

## 參考資料

## 平成26年度 全国学力・学習状況調査の概要について

### (1) 調査の目的

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる
- 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する

### (2) 調査の対象

- 小学校第6学年
- 中学校第3学年

### (3) 調査の内容

- ①教科に関する調査（国語，算数・数学）
  - ・国語A、算数・数学A：  
主として「知識」に関する問題を中心とした出題
  - ・国語B、算数・数学B：  
主として「活用」に関する問題を中心とした出題
- ②質問紙調査
  - ・児童生徒に対する調査
  - ・学校に対する調査

### (4) 調査の方式

- 悉皆調査（対象者全てに行う調査）

### (5) 調査日時

- 平成26年4月22日（火）

### (6) 調査を実施した学校・児童生徒数

【小学校調査】学校数 児童数

青梅市（全国）

17校（20,352校） 1,185人（1,080,663人）

【中学校調査】学校数 生徒数

青梅市（全国）

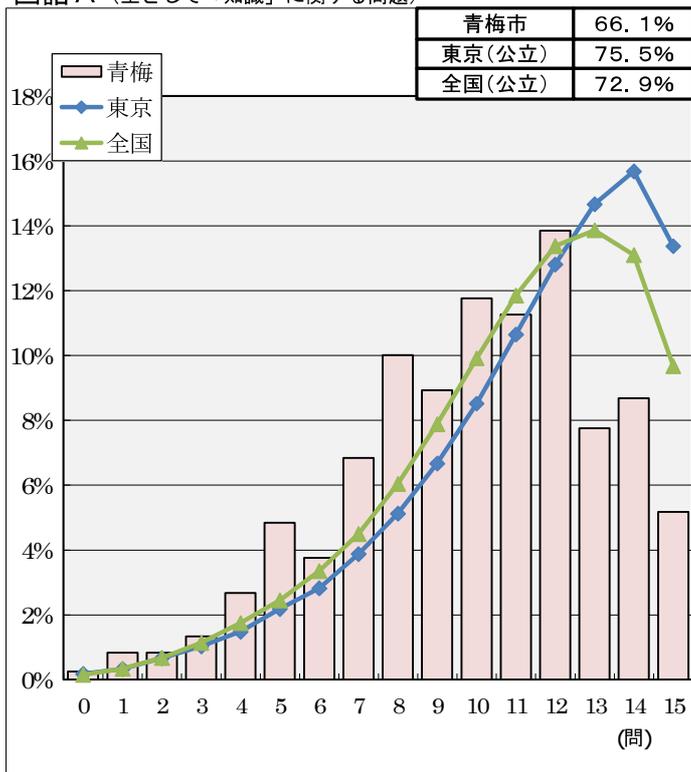
11校（10,173校） 1,153人（1,018,365人）

# 平成26年度「全国学力・学習状況調査」教科別正答数分布(小学校)

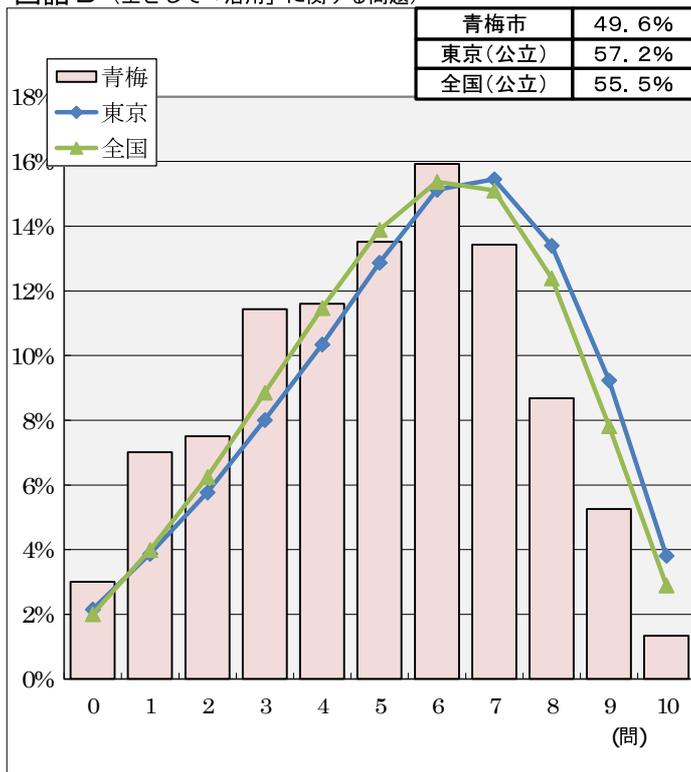
グラフの縦軸：人数の割合、横軸：正答数

平成26年9月 青梅市教育委員会

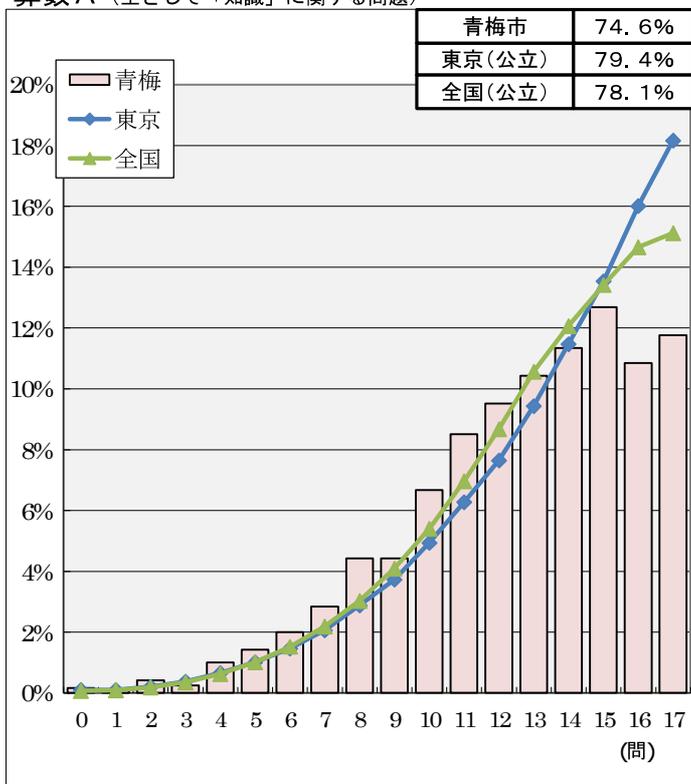
国語A (主として「知識」に関する問題) 平均正答率



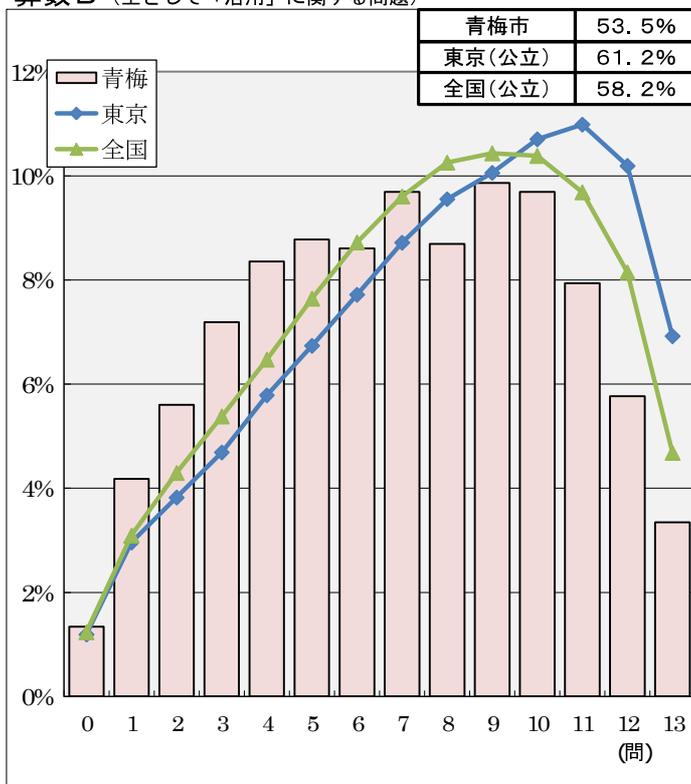
国語B (主として「活用」に関する問題) 平均正答率



算数A (主として「知識」に関する問題) 平均正答率



算数B (主として「活用」に関する問題) 平均正答率



## <結果の概要>

- 国語Aにおいて、全国平均正答率を6.8ポイント下回っており、国語Bにおいて、5.9ポイント下回っている。
- 算数Aにおいて、全国平均正答率を3.5ポイント下回っており、算数Bにおいて、4.7ポイント下回っている。

## <改善策>

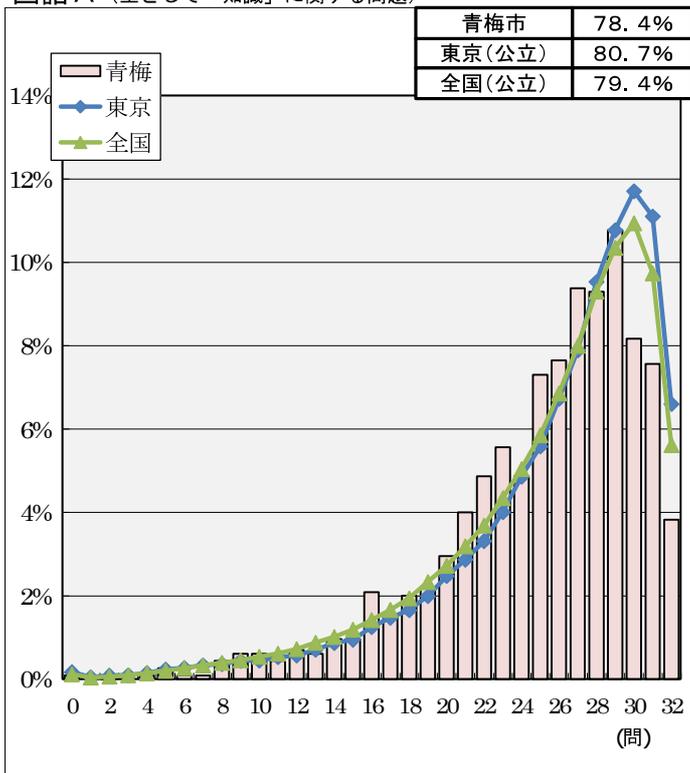
- 学力向上推進委員会において、調査結果の分析を行い、授業改善を図っていく。
- 青梅サタデースクールを順次拡大し、基礎・基本の定着を図っていく。

# 平成26年度「全国学力・学習状況調査」教科別正答数分布(中学校)

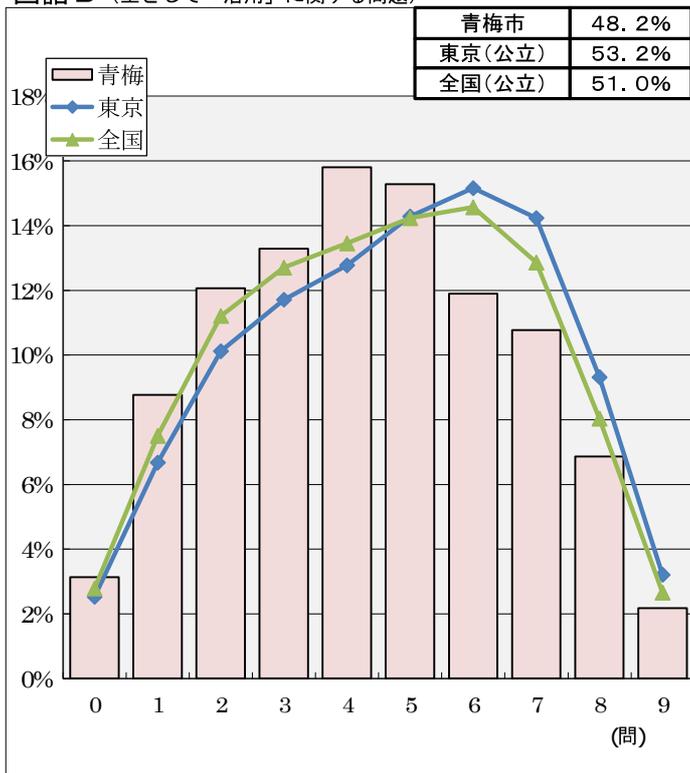
グラフの縦軸：人数の割合、横軸：正答数

平成26年9月 青梅市教育委員会

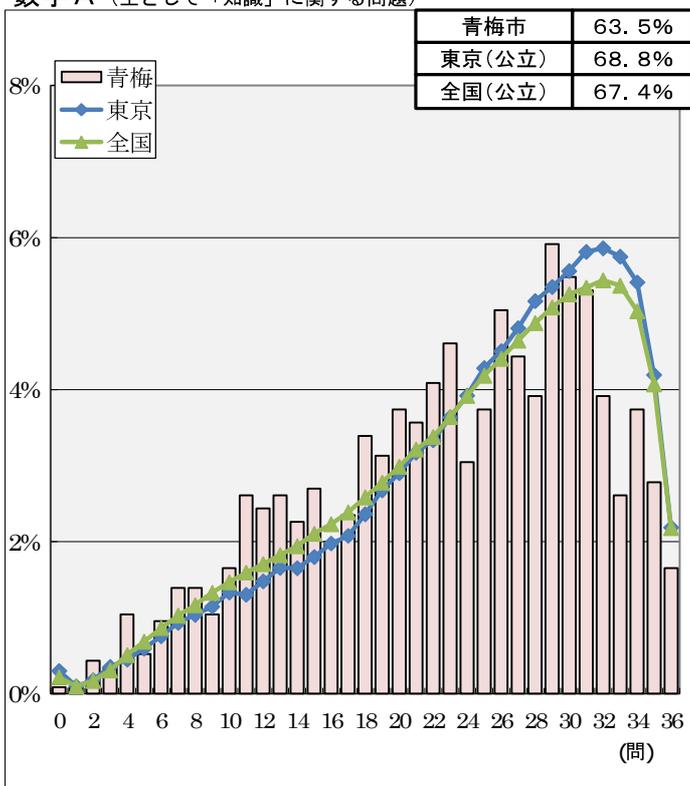
国語A (主として「知識」に関する問題) 平均正答率



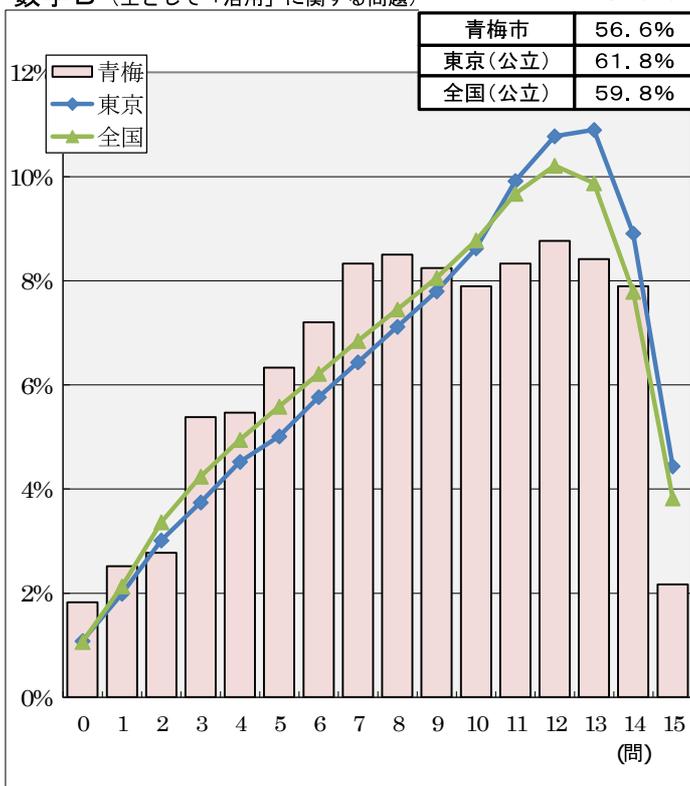
国語B (主として「活用」に関する問題) 平均正答率



数学A (主として「知識」に関する問題) 平均正答率



数学B (主として「活用」に関する問題) 平均正答率



## <結果の概要>

- 国語Aにおいて、全国平均正答率を1.0ポイント下回っており、国語Bにおいて、2.8ポイント下回っている。
- 数学Aにおいて、全国平均正答率を3.9ポイント下回っており、数学Bにおいて、3.2ポイント下回っている。

## <改善策>

- 学力向上推進委員会において、調査結果の分析を行い、授業改善を図っていく。
- 青梅サタデースクールを順次拡大し、基礎・基本の定着を図っていく。

## 学力向上パートナーシップ事業報告

### 第二中学校区 小中一貫教育研究主題

#### 「学ぶ意欲の向上を目指して」～算数・数学科を中心とした学力向上の方策～

東京都教育委員会 学力向上パートナーシップ事業 研究指定校  
青梅市立第二中学校・青梅市立第二小学校・青梅市立友田小学校

## I 学力向上パートナーシップについて

### 1 趣旨

東京都教育委員会より、都内8区市の重点中学校区の学校を調査研究校として指定を受け、その研究校を所管する区市教育委員会と連携しながら、学力の定着に課題の見られる児童・生徒への効果的な指導方法の開発に資する調査研究を実施、その成果を都内全学校へ普及する。

### 2 指定地域

墨田区、荒川区、葛飾区、立川市、青梅市、福生市、武蔵村山市、あきる野市

### 3 青梅市としての取組

- 本事業は、「児童・生徒の学力向上を図るための調査」において、算数・数学の平均正答率が概ね40%以下の児童・生徒を、同様の内容において概ね10%程度引き上げることを目標とする。
- 重点教科を算数・数学とする。
- 「東京ベーシックドリル」や「児童・生徒の学力向上を図るための調査」「効果検証テスト」等を活用し、児童・生徒の学力の定着状況、学習のつまずきの状況を把握する。
- 「やればできる」という自信をもたせるとともに、学習意欲の向上を目指す。
- 個に応じた指導の充実を図る。
  - ・放課後や長期休業中等を活用した補習教室の実施
  - ・放課後学習教室のための学習支援員を配置（授業においても学習支援員として活用）
- 家庭学習の充実を図る。

### 4 第二中学校区での取組

#### (1) 基礎学力の定着・向上 放課後学習教室の実施

学力の定着に課題が見られる児童・生徒を対象に「放課後学習教室」を実施し、基礎学力の定着・向上を図る。

実施時間：小学校 週2回1時間程度 中学校 週1回1時間半程度

内容：「東京ベーシックドリル」およびその他教材を使用したつまずきに応じた指導

対象：都学力調査において正答率が概ね40%以下だった児童・生徒

(2) 個に応じた指導の充実 **学習支援員を活用した授業の展開**

算数・数学科の授業に学習支援員を配置する。学習支援員は、常に机間指導を行いながら、つまずきのある児童・生徒に対して、個別に支援を行う。「分かる」「できる」という感覚をもたせることにより、学習意欲の向上を図る。

実施対象学年等：各校の実態に合わせて決定

(3) 家庭学習の充実 **家庭学習の重点強化期間の設定**

家庭学習の重点強化期間を設けることを3校で共通理解し、実施する。毎日の家庭学習を習慣化させ、学習事項の定着を図る。

小学校：「家庭学習がんばり週間」 学期1回、1～2週間程度

中学校：「定期考査学習計画表」 学期1～2回、2週間程度

「数学の週末宿題」 毎週金曜日に数学の問題プリント配布（学年による）

## 5 取り組みの結果

「児童・生徒の学力向上を図るための調査」（7月）と効果検証テスト（11月）の比較（平成25年度）

	補習参加児童・生徒 <sub>※1</sub>	補習参加児童・生徒の平均正答率(7月)	補習参加児童・生徒の平均正答率(11月)	概ね10%の向上が見られた者
小学校	54人	29.3%	41.9%	29人
中学校	30人	12.2%	27.3%	19人

（平成26年度）

	補習参加児童・生徒 <sub>※1</sub>	補習参加児童・生徒の平均正答率(7月)	補習参加児童・生徒の平均正答率(11月)	概ね10%の向上が見られた者
小学校	53人	37.0%	44.8%	21人
中学校	30人	20.6%	34.6%	14人

※1 「補習参加児童・生徒」＝「児童・生徒の学力向上を図るための調査」において、算数・数学の平均正答率が概ね40%以下の児童・生徒

（考察）

- 2年間とも、対象となる児童・生徒の数は大きく変わらなかったが、放課後学習教室参加児童・生徒の平均正答率は、大きく上昇している。これは、平成25年度12月以降、当該児童・生徒を対象に放課後学習教室を実施した成果であると考えられる。（いわゆる「下位層」が、底上げされていると見ることができる）
- 7月と11月を比較すると、2年間とも平均正答率の伸びが見られる。これは、放課後学習教室の実施に加え、授業への学習支援員の配置による個に応じた指導の充実、類似問題の活用などの成果である。